

気候変動対策推進のための有識者会議

2021年4月19日

高村 ゆかり(東京大学)

E-mail: yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp

日米気候変動パートナーシップ

- 日米首脳による初めての気候変動に関する協力枠組み
- 日米首脳による「リーダーシップ」の表明: 気候危機に対処する世界の努力をリード
- 今後の日米気候変動協力の基盤
- 協力の焦点(資料1)
 - 2030年までの削減対策・削減努力。2050年ネットゼロ(カーボンニュートラル)目標と統合的な2030年目標
 - イノベーション。インフラの開発、普及、利用の促進
 - 海外、特にインド太平洋地域の脱炭素社会への移行の加速
 - 国際的な公的資金支援を2050年カーボンニュートラルと2030年までの大幅な排出削減と統合的に
 - 地域、自治体の果たす役割の重要性

2030年目標への期待

- 当面の日米協力の核心
- 「2050年カーボンニュートラル」「1.5°Cまでに世界の気温上昇を抑える」と統合的な2030年目標
 - 最新の科学的知見(気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「1.5°C特別報告書」(2018年)によれば、1.5°Cまでに気温上昇を抑える=2050年カーボンニュートラルの実現には、
 - 世界の二酸化炭素排出量を2010年比で2030年までに約45%(40-60%)削減
 - 世界の温室効果ガス排出量を2010年比で2030年までに約40-50%削減
- 日本の挑戦の意思、リーダーシップが明確に伝わる表明を期待
 - 2030年目標がいかにあれ、その水準にとどまることなく、できるだけ早く、それを超える削減の実現に挑戦するという日本の積極的な意思、リーダーシップが伝わる表明を期待

2030年目標の考え方

「手堅い積み上げ」だけでない目標を

- 2050年カーボンニュートラルという長期目標との整合性
 - 2050年カーボンニュートラル目標の信頼性
- 野心的な(背伸びした)目標が投資とイノベーションをもたらす
 - 洋上風力目標(2040年4500万kW)のインパクト
- 2015年には想定していなかった速度・規模の削減が進む
 - 2019年度の温室効果ガス排出量は2013年度比14%削減＝2030年度には2013年度比40%超の削減となる速度・規模感
 - デジタル化などの経済社会のダイナミックな変化
- 非国家主体、特に企業が先導する＝施策の積み上げでは見えてこない
- パリ協定の下では、国が野心的な目標を持ち、誠実に努力することを評価
 - パリ協定の削減目標＝結果(目標)に向かって誠実に政策をとる目標
 - 京都議定書の削減目標＝結果(目標)必達目標

サステイナブルファイナンス

- 気候変動への対応が**金融市場での企業評価**を左右する中で、**日本企業の競争力強化**のために決定的に重要
- 変化に対応した**日本の産業・経済の構造の「変革」「次世代化」**を促進
- 金融庁サステイナブルファイナンス有識者会議の検討
- **コーポレートガバナンスコードの改訂**: TCFDを基礎にした情報開示の意義
 - 拡大するESG投資を日本に引き寄せる
 - 企業が中長期的な視点で気候変動リスクを織り込んだ経営に向かう経営基盤・体質の強化
- **金融機関のリスク評価と情報開示**
- 日本を「国際グリーン金融センター」へ。金融を国の一大産業/ビジネスに